

>>> 業績の概況

貸出金

2020年3月末の貸出金残高は、前期比43億円増加し、8兆2,941億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2020年3月末の代理店総数は124で貸付金の残高は26億円となりました。

債券

2020年3月末の債券残高は、前期比2,481億円減少し、3兆9,901億円となりました。

預金・譲渡性預金

2020年3月末の預金残高は、前期比240億円増加し、5兆820億円となりました。また、譲渡性預金は、前期比105億円減少し、2020年3月末の残高は2,738億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で21兆2,555億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で67億4,600万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比274億円減少し、1,190億円となりました。経常費用は、資金調達費用、営業経費が減少したこと等から、同172億円減少し、984億円となりました。

以上により、経常利益は前期比102億円減少し、205億円となり、当期純利益は同7億円減少し、137億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,702	1,602	1,701	1,464	1,190
経常利益	335	491	569	307	205
当期純利益	115	313	362	144	137
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,091	9,377	9,715	9,623	9,566
総資産額	125,074	127,788	118,902	117,498	111,493
預金残高	51,648	51,090	48,922	50,579	50,820
債券残高	48,168	47,441	44,595	42,383	39,901
貸出金残高	95,395	93,568	86,481	82,897	82,941
有価証券残高	17,035	15,431	15,146	13,839	12,833
1株当たり純資産額	164.61円	177.79円	193.32円	195.97円	195.91円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
1株当たり当期純利益	5.31円	14.38円	16.67円	6.65円	6.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	7.26	7.33	8.17	8.18	8.58
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.07	12.03	12.75	12.34	11.69
単体Tier1比率 (%)	12.07	12.03	12.75	12.34	11.69
単体総自己資本比率 (%)	13.41	13.16	13.57	13.02	12.38
自己資本利益率 (%)	1.28	3.39	3.80	1.49	1.43
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向 (%)	38.88	14.36	12.39	31.04	32.73
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,773人 [884]	3,753人 [908]	3,765人 [917]	3,798人 [895]	3,703人 [879]

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。

5. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。

6. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。

7. 配当性向については、配当の額を期末株数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。

8. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PWCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,856,751	1,327,016
現金	26,559	21,655
預け金	1,830,192	1,305,360
コールローン	45,347	37,719
買入金銭債権	26,573	22,355
特定取引資産	14,132	14,843
特定金融派生商品	14,132	14,843
有価証券	1,383,976	1,283,350
国債	606,776	502,984
地方債	442,781	466,498
社債	233,223	215,730
株式	38,358	34,409
その他の証券	62,836	63,727
貸出金	8,289,724	8,294,116
割引手形	192,881	144,160
手形貸付	341,666	392,095
証書貸付	6,703,553	6,437,338
当座貸越	1,051,622	1,320,522
外国為替	16,571	15,900
外国他店預け	7,932	8,365
買入外国為替	686	598
取立外国為替	7,952	6,936
その他の資産	89,254	100,627
未決済為替貸	2	2
前払費用	1,656	1,084
未収収益	4,918	4,227
金融派生商品	257	1,185
金融商品等差入担保金	77,944	87,458
その他の資産	4,474	6,669
有形固定資産	36,198	38,404
建物	15,762	16,794
土地	18,210	18,130
建設仮勘定	740	1,680
その他の有形固定資産	1,484	1,797
無形固定資産	11,854	9,754
ソフトウェア	6,317	7,661
その他の無形固定資産	5,536	2,093
前払年金費用	28,697	32,228
繰延税金資産	35,446	39,491
支払承諾見返	104,966	110,779
支払承諾見返	103,730	109,681
代理貸付保証見返	1,236	1,098
貸倒引当金	△189,665	△177,239
資産の部合計	11,749,830	11,149,348

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,057,977	5,082,048
当座預金	525,729	490,927
普通預金	1,127,315	1,273,425
通知預金	35,239	35,759
定期預金	3,288,142	3,195,222
その他の預金	81,550	86,713
譲渡性預金	284,360	273,818
債券発行高	4,238,310	3,990,150
債券貸借取引受入担保金	593,243	336,938
特定取引負債	8,404	8,367
特定金融派生商品	8,404	8,367
借入金	341,129	251,106
借入金	341,129	251,106
外国為替	30	30
外国他店預り	13	—
売渡外国為替	2	22
未払外国為替	14	8
その他の負債	84,490	73,530
未払法人税等	6,066	669
未払費用	5,696	5,890
前受収益	4,747	6,254
従業員預り金	3,988	4,091
金融派生商品	823	696
金融商品等受入担保金	16,083	14,943
資産除去債務	196	2,684
未払債券元金	5,679	106
その他の負債	41,209	38,192
賞与引当金	4,390	4,380
退職給付引当金	19,812	9,582
役員退職慰労引当金	17	44
睡眠債券戻損失引当金	50,243	51,776
環境対策引当金	144	116
支払承諾諾	104,966	110,779
支払承諾諾	103,730	109,681
代理貸付保証	1,236	1,098
負債の部合計	10,787,521	10,192,669
(純資産の部)		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	135,000	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	187,583	196,822
利益準備金	22,411	23,310
その他利益剰余金	165,171	173,511
固定資産圧縮積立金	433	404
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	115,167	123,536
自己株式	△1,061	△1,072
株主資本合計	940,986	944,714
その他有価証券評価差額金	21,317	11,879
繰延ヘッジ損益	5	85
評価・換算差額等合計	21,323	11,964
純資産の部合計	962,309	956,679
負債及び純資産の部合計	11,749,830	11,149,348

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
	経常収益	146,437
資金運用収益	101,929	95,032
貸出金利息	92,450	87,250
有価証券利息配当金	5,603	4,397
コールローン利息	1,264	1,022
預け金利息	1,247	1,218
金利スワップ受入利息	21	28
その他の受入利息	1,342	1,114
役務取引等収益	9,668	9,741
受入為替手数料	1,450	1,384
その他の役務収益	8,218	8,356
特定取引収益	2,948	3,871
特定取引有価証券収益	1	—
特定金融派生商品収益	2,946	3,871
その他業務収益	1,479	3,424
外国為替売買益	943	1,163
国債等債券売却益	536	2,261
その他経常収益	30,411	6,951
償却債権取立益	46	10
株式等売却益	454	127
その他の経常収益	29,910	6,813
経常費用	115,645	98,440
資金調達費用	7,277	6,355
預金利息	2,971	3,109
譲渡性預金利息	1,080	1,014
債券利息	1,555	1,006
コールマネー利息	△1	△2
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	57	44
借入金利息	1,574	1,145
その他の支払利息	38	37
役務取引等費用	2,016	1,522
支払為替手数料	405	382
その他の役務費用	1,611	1,139
特定取引費用	9	31
商品有価証券費用	9	—
特定取引有価証券費用	—	31
その他業務費用	611	3,384
国債等債券売却損	77	2,955
国債等債券償却	143	130
債券発行費償却	17	16
金融派生商品費用	373	281
その他の業務費用	—	0
営業経費用	77,715	74,983
その他経常費用	28,014	12,163
貸倒引当金繰入額	1,419	6,040
貸出金償却	349	86
株式等売却損	30	16
株式等償却	152	220
その他の経常費用	26,062	5,800
経常利益	30,791	20,581
特別利益	686	—
固定資産処分益	686	—
特別損失	6,850	4,520
固定資産処分損失	89	19
減損損失	6,760	4,501
税引前当期純利益	24,628	16,060
法人税、住民税及び事業税	11,342	2,265
法人税等調整額	△1,200	60
法人税等合計	10,142	2,325
当期純利益	14,485	13,735

■ 株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
当期変動額	—	△15,000	—	0
危険対応準備金の国庫納付	—	△15,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	0
当期変動額合計	—	△15,000	—	0
当期末残高	218,653	135,000	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,511	465	49,570	106,046	177,595
当期変動額	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—	—
剰余金の配当	899	—	—	△5,396	△4,497
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△32	—	32	—
当期純利益	—	—	—	14,485	14,485
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△32	—	9,120	9,988
当期末残高	22,411	433	49,570	115,167	187,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期変動額	—	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	△15,000	—	—	△15,000
剰余金の配当	—	—	△4,497	—	—	△4,497
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	14,485	—	—	14,485
自己株式の取得	△11	△11	—	—	—	△11
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△4,198	△18	△4,217	△4,217
当期変動額合計	△11	△5,023	△4,198	△18	△4,217	△9,241
当期末残高	△1,061	940,986	21,317	5	21,323	962,309

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	135,000	400,811	0
当期変動額	—	△5,500	—	0
危険対応準備金の国庫納付	—	△5,500	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	0
当期変動額合計	—	△5,500	—	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,411	433	49,570	115,167	187,583
当期変動額	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	—	—	—
剰余金の配当	899	—	—	△5,396	△4,496
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△29	—	29	—
当期純利益	—	—	—	13,735	13,735
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△29	—	8,368	9,238
当期末残高	23,310	404	49,570	123,536	196,822

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期変動額	—	—	—	—	—	—
危険対応準備金の国庫納付	—	—	△5,500	—	—	△5,500
剰余金の配当	—	—	△4,496	—	—	△4,496
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	13,735	—	—	13,735
自己株式の取得	△10	△10	—	—	—	△10
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△9,437	79	△9,358	△9,358
当期変動額合計	△10	3,728	△9,437	79	△9,358	△5,630
当期末残高	△1,072	944,714	11,879	85	11,964	956,679

注記事項（2019年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保貸付貸出とそれ以外の債権を分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

将来見込み等必要な修正として、正常先債権に相当する債権（損害担保貸付貸出を除く）については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき計上しております。加えて、正常先債権及び要注意先債権に相当する一定の債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえ、将来の経済見通し等を分析・検討した上で、決算日時点における個々の取引先区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮し、リーマンショック発生時の実績を基礎として、決算日以降の取引先区分変動リスクを織り込むことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、近年移転・統廃合に伴い退去した店舗等における原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時の原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,690百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産のうち、511百万円について減損損失を計上しております。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 3,441百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
90,185百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	57,948百万円
延滞債権額	254,525百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	959百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,702百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	337,136百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

144,759百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	741,359百万円
計	741,359百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,997百万円
債券貸借取引受入担保金	336,938百万円
借入金	152,879百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,519百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金等	2,203百万円
---------	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,404,472百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

	1,310,920百万円
--	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている見直し手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	17,367百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

52,966百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 睡眠債券の収益計上額 5,162百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 睡眠債券払戻損失引当金繰入額 4,732百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 45,557百万円 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 15,786 |
| その他 | 10,744 |
| 繰延税金資産小計 | 72,089 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △23,316 |
| 評価性引当額小計 | △23,316 |
| 繰延税金資産合計 | 48,772 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,210 |
| 固定資産圧縮積立金 | △177 |
| 前払年金費用 | △3,855 |
| その他 | △37 |
| 繰延税金負債合計 | △9,281 |
| 繰延税金資産の純額 | 39,491百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.49% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増加 | △16.52 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.66 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.59 |
| 住民税均等割 | 0.84 |
| その他 | △0.40 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.48% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.68%	東京木材問屋協同組合	5,000	0.22%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%	協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
全日本火災共済協同組合	7,000	0.32%	大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
関東交通共済協同組合	6,580	0.30%	北 央 信 用 組 合	4,662	0.21%
株 式 会 社 珈 栄 舎	6,087	0.27%	計	1,068,347	48.86%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%			

(注) 1. 2020年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,258千株 (発行済株式総数に占める割合0.46%) があります。

■ 配当

		2019/3期	2020/3期
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	1.00円	1.00円
	普通株式 (政府以外分)	3.00円	3.00円
配 当 性 向		31.04%	32.73%

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
業 務 粗 利 益	1,061	1,007
経 費 (△)	754	725
実 質 業 務 純 益	306	282
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△73	44
業 務 純 益	379	237
臨 時 損 益	△71	△31
経 常 利 益	307	205
特 別 損 益	△61	△45
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	113	22
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△12	0
当 期 純 利 益	144	137

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2019/3期			2020/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	914	32	946	858	28	886
役 務 取 引 等 利 益	69	6	76	75	7	82
特 定 取 引 利 益	18	10	29	23	14	38
そ の 他 業 務 利 益	2	5	8	△8	9	0
業 務 粗 利 益	1,005	55	1,061	948	59	1,007
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.87	2.27	0.91	0.84	2.56	0.89

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
業 務 純 益	379	237
実 質 業 務 純 益	306	282
コ ア 業 務 純 益	303	290
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	303	290

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	114,310	2,442	115,796	111,470	2,312	112,898
	利息	964	54	1,019	901	49	950
	利回り (%)	0.84	2.24	0.88	0.80	2.12	0.83
資金調達勘定	平均残高	102,989	2,442	104,475	100,501	2,312	101,929
	利息	50	22	72	42	21	63
	利回り (%)	0.04	0.92	0.06	0.04	0.90	0.06

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、2019/3期957億円、2020/3期884億円、それに伴う収支は、2019/3期0億円、2020/3期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	△58	△2	△62	△22	△2	△24
	利率による増減	△66	14	△50	△40	△2	△44
	純増減	△124	12	△112	△63	△5	△68
支払利息	残高による増減	△3	△0	△4	△1	△1	△1
	利率による増減	△6	8	2	△6	△0	△7
	純増減	△9	7	△2	△7	△1	△9

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	87	9	96	88	9	97
役務取引等費用	18	2	20	13	1	15

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	18	10	29	23	14	38
商品有価証券損益	△0	—	△0	—	—	—
特定取引有価証券損益	0	—	0	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	18	10	29	23	14	38

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	9	9	—	11	11
国債等債券損益	3	—	3	△8	—	△8
金融派生商品損益	—	△3	△3	△0	△2	△2
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	2	5	8	△8	9	0

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
給料・手当	379	373
退職給付費用	41	43
福利厚生費	2	2
減価償却費	55	53
土地建物機械賃借料	49	47
営繕費	17	16
消耗品費	5	8
給水光熱費	7	6
旅費	7	6
通信費	8	7
広告宣伝費	14	10
租税公課	55	51
その他	131	120
合計	777	749

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
不良債権処理額	△93	△27
貸出金償却	△3	△0
個別貸倒引当金繰入額	△87	△16
債権売却損等	△2	△10
その他	22	△4
合計	△71	△31

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2019/3期	2020/3期
総資産経常利益率	0.26	0.18
純資産経常利益率	3.18	2.13
総資産当期純利益率	0.12	0.12
純資産当期純利益率	1.49	1.42

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2019/3期			2020/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.84	2.24	0.88	0.80	2.12	0.83
資金調達原価	0.75	1.92	0.79	0.73	1.91	0.77
総資金利鞘	0.08	0.32	0.08	0.06	0.21	0.06

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2019/3期	2020/3期
債券	42,383 (44.2)	39,901 (42.7)
債券発行高	42,383 (44.2)	39,901 (42.7)
預金	50,579 (52.8)	50,820 (54.4)
組合その他	50,514 (52.7)	50,755 (54.3)
地方公共団体	65 (0.1)	65 (0.1)
譲渡性預金	2,843 (3.0)	2,738 (2.9)
合計	95,806	93,460
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
利付商工債	42,383	39,901

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2019/3期	2020/3期
1年以下	10,706	9,872
1年超3年以下	19,710	18,170
3年超5年以下	8,339	8,404
5年超7年以下	1,398	2,151
7年超	2,229	1,303
合計	42,383	39,901

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
利付商工債	43,245	41,616

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末 残高	定期性預金	32,768 (65.8)	112 (14.2)	32,881 (65.0)	31,951 (63.7)	0 (0.1)	31,952 (62.9)
	流動性預金	16,874 (33.9)	7 (1.0)	16,882 (33.4)	17,990 (35.9)	10 (1.5)	18,001 (35.4)
	うち有利息預金	11,625 (23.4)	—	11,625 (23.0)	13,091 (26.1)	—	13,091 (25.8)
	その他	143 (0.3)	672 (84.8)	815 (1.6)	208 (0.4)	658 (98.4)	867 (1.7)
	合計	49,786	793	50,579	50,150	669	50,820
	譲渡性預金	2,371	471	2,843	2,438	299	2,738
平均 残高	定期性預金	32,026 (65.6)	5 (0.7)	32,031 (64.7)	32,893 (65.7)	0 (0.2)	32,894 (64.8)
	流動性預金	16,627 (34.1)	6 (1.0)	16,634 (33.6)	17,090 (34.1)	8 (1.2)	17,099 (33.7)
	うち有利息預金	12,045 (24.7)	—	12,045 (24.3)	12,462 (24.9)	—	12,462 (24.5)
	その他	135 (0.3)	717 (98.3)	852 (1.7)	116 (0.2)	667 (98.6)	783 (1.5)
	合計	48,788	729	49,517	50,100	676	50,777
	譲渡性預金	1,204	427	1,631	1,516	426	1,942

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2018年度	2019年度
定期預金	3ヵ月以下	6,830	6,660
	3ヵ月超6ヵ月以下	7,219	7,320
	6ヵ月超1年以下	10,452	10,719
	1年超2年以下	4,028	4,783
	2年超3年以下	3,834	1,965
	3年超	516	503
	合計	32,881	31,952

(注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度
一 般 法 人	25,986 (51.5)	26,804 (52.8)
個 人	24,307 (48.2)	23,773 (46.8)
金 融 機 関	99 (0.2)	166 (0.3)
政 府 公 金	65 (0.1)	65 (0.1)
合 計	50,459	50,809

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	65,698	1,336	67,035	63,084	1,289	64,373
	手 形 貸 付	3,078	338	3,416	3,537	383	3,920
	当 座 貸 越	10,516	—	10,516	13,205	—	13,205
	割 引 手 形	1,928	—	1,928	1,441	—	1,441
	合 計	81,222	1,674	82,897	81,268	1,672	82,941
平 均 残 高	証 書 貸 付	68,102	1,331	69,433	63,755	1,281	65,036
	手 形 貸 付	2,849	328	3,177	3,197	349	3,546
	当 座 貸 越	9,273	—	9,273	11,656	—	11,656
	割 引 手 形	1,604	—	1,604	1,454	—	1,454
	合 計	81,829	1,659	83,489	80,063	1,630	81,694

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2019/3期	2020/3期
貸 出 金	1 年 以 下	37,571	37,580
	1 年 超 3 年 以 下	25,226	23,731
	3 年 超 5 年 以 下	10,925	11,268
	5 年 超 7 年 以 下	4,110	4,596
	7 年 超	5,052	5,754
	期間の定めのないもの	10	9
	合 計	82,897	82,941
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	18,578	16,171
	3 年 超 5 年 以 下	7,211	7,094
	5 年 超 7 年 以 下	2,389	2,567
	7 年 超	2,080	2,062
	期間の定めのないもの	—	—
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	6,648	7,560
	3 年 超 5 年 以 下	3,713	4,174
	5 年 超 7 年 以 下	1,720	2,029
	7 年 超	2,971	3,691
	期間の定めのないもの	10	9
合 計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	24	42	24	24	22	24
貸 出 金	21	31	21	22	32	22

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,034	592	1,030	1,012	310	1,004
貸 出 金	896	444	891	896	451	891

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度
メンバー向け貸出残高	80,714 (97.9)	81,228 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	1,738 (2.1)	1,712 (2.1)
合 計	82,452	82,941

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度
設 備 資 金	17,631 (21.3)	16,388 (19.7)
長 期 運 転 資 金	49,344 (59.5)	47,914 (57.8)
短 期 運 転 資 金	15,921 (19.2)	18,638 (22.5)
合 計	82,897	82,941

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度
製 造 業	27,199 (32.8)	27,004 (32.6)
うち機械金属製造業	14,133 (17.0)	14,088 (17.0)
農 業, 林 業	304 (0.4)	313 (0.4)
漁 業	50 (0.1)	48 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	125 (0.2)	114 (0.1)
建 設 業	2,359 (2.9)	2,457 (3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	262 (0.3)	255 (0.3)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	11,035 (13.3)	10,944 (13.2)
卸 売 業, 小 売 業	25,719 (31.0)	25,342 (30.6)
金 融 業, 保 険 業	437 (0.5)	443 (0.5)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,563 (7.9)	6,831 (8.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	8,273 (10.0)	8,616 (10.4)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	118 (0.1)	115 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	444 (0.5)	451 (0.5)
合 計	82,897	82,941

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	1,104 (1.3)	1,036 (1.2)
有 価 証 券	395 (0.5)	331 (0.4)
債 権	377 (0.5)	287 (0.3)
商 品	100 (0.1)	114 (0.1)
不 動 産	35,117 (42.4)	34,766 (41.9)
そ の 他 担 保	2,034 (2.5)	1,764 (2.1)
計	39,130 (47.2)	38,298 (46.2)
保 証	27,880 (33.6)	21,914 (26.4)
信 用	15,885 (19.2)	22,729 (27.4)
合 計	82,897	82,941

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,503 (5.2)	4,922 (4.4)
有 価 証 券	348 (0.3)	289 (0.3)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	— (0.0)	90 (0.1)
不 動 産	23,670 (22.6)	24,829 (22.4)
そ の 他 担 保	969 (0.9)	1,403 (1.3)
計	30,490 (29.0)	31,533 (28.5)
保 証	52,962 (50.5)	43,649 (39.4)
信 用	21,514 (20.5)	35,597 (32.1)
合 計	104,966	110,779

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2018年度		2019年度	
設 備 資 金	件 数	445		398	
	金 額	31		26	
運 転 資 金	件 数	0		0	
	金 額	—		—	
合 計	件 数	445		398	
	金 額	31		26	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金	(A)	81,222	1,674	82,897	81,268	1,672	82,941
債 券 ・ 預 金	(B)	94,541	1,264	95,806	92,491	969	93,460
比 率 (%)	(A) / (B)	85.91	132.42	86.52	87.86	172.55	88.74
	期 中 平 均	87.76	143.44	88.44	85.87	147.82	86.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2019/3期					2020/3期				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	467	394	—	467	394	394	438	—	394	438
個 別 貸 倒 引 当 金	1,584	1,502	169	1,414	1,502	1,502	1,333	184	1,317	1,333
合 計	2,052	1,896	169	1,882	1,896	1,896	1,772	184	1,711	1,772

*一般貸倒引当金：洗替による取崩額。
個別貸倒引当金：洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
貸 出 金 償 却 額	3	0

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	20	71
不 良 債 権 処 理 額 (B)	93	27
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (C)	△73	44

■ リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：億円、%)

		2019/3期	2020/3期
破綻先債権 (A)		560	579
(IV分類額控除後破綻先債権) (B)		(244)	(234)
延滞債権 (C)		2,839	2,545
(IV分類額控除後延滞債権) (D)		(2,365)	(2,131)
3ヵ月以上延滞債権 (E)		4	9
貸出条件緩和債権 (F)		231	237
リスク管理債権合計 (G) = (A) + (C) + (E) + (F)		3,635	3,371
破綻先債権のうちIV分類額 (H)		316	345
延滞債権のうちIV分類額 (I)		473	413
IV分類額控除後リスク管理債権 (J) = (B) + (D) + (E) + (F)		2,846	2,612
IV分類額控除後貸出金残高 (K)		82,109	82,182
貸出金に占める割合 (%) (J) / (K)		3.5	3.2

- (注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 6. IV分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は2019/3期個別貸倒引当金1,502億円のうち789億円、2020/3期個別貸倒引当金1,333億円のうち758億円です）。
 *未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

■ 金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円、%)

		2019/3期	2020/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (A)		1,465	1,366
危険債権 (B)		1,950	1,773
要管理債権 (C)		235	246
小計 (D) = (A) + (B) + (C)		3,651	3,386
IV分類額 (G)		794	764
(IV分類額控除後) (D) - (G)		(2,857)	(2,622)
正常債権 (H)		81,265	81,289
合計 (H)		84,917	84,676
貸出金に占める割合 (%) ((D) - (G)) / ((H) - (G))		3.4	3.1

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額 (E)		1,836	1,651
(D)に対して計上した貸倒引当金 (F)		1,461	1,300
引当率 (%) $\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$		65.3	55.2
保全率 (%) $\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$		87.6	83.4

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
 2. 開示債権の区分
 ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③要管理債権……上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
 ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
 3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
商 品 国 債	12	—

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	6,067 (43.9)	—	6,067 (43.8)	5,029 (39.2)	—	5,029 (39.2)
	地 方 債	4,427 (32.0)	—	4,427 (32.0)	4,664 (36.4)	—	4,664 (36.3)
	短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社 債	2,332 (16.9)	—	2,332 (16.9)	2,157 (16.8)	—	2,157 (16.8)
	株 式	383 (2.7)	—	383 (2.8)	344 (2.7)	—	344 (2.7)
	そ の 他 の 証 券	617 (4.5)	11 (100.0)	628 (4.5)	626 (4.9)	11 (100.0)	637 (5.0)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合 計	13,828	11	13,839	12,822	11	12,833
平 均 残 高	国 債	6,177 (45.9)	—	6,177 (45.9)	4,940 (39.8)	—	4,940 (39.8)
	地 方 債	3,979 (29.6)	—	3,979 (29.6)	4,616 (37.2)	—	4,616 (37.1)
	短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社 債	2,632 (19.6)	—	2,632 (19.5)	2,212 (17.8)	—	2,212 (17.8)
	株 式	224 (1.7)	—	224 (1.7)	222 (1.8)	—	222 (1.8)
	そ の 他 の 証 券	434 (3.2)	11 (100.0)	445 (3.3)	423 (3.4)	12 (100.0)	435 (3.5)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	12 (100.0)	12 (0.1)
	合 計	13,448	11	13,460	12,414	12	12,427

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2019/3期			2020/3期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,454	2,520	66	2,448	2,490	42
	地方債	834	837	2	561	562	0
	社債	204	205	1	203	204	1
	小計	3,493	3,564	70	3,213	3,257	44
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	509	500	△8
	地方債	7	7	△0	277	277	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	7	7	△0	786	777	△9
合 計	3,500	3,571	70	4,000	4,035	35	

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2019/3期			2020/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2019/3期			2020/3期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246	77	168	206	72	133
	債券	9,108	9,054	54	6,903	6,876	27
	国債	3,613	3,591	21	1,951	1,943	8
	地方債	3,585	3,563	22	3,448	3,435	13
	社債	1,909	1,899	10	1,502	1,497	5
	その他	326	228	98	320	260	60
	小計	9,681	9,360	321	7,431	7,209	221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	17	△4	14	21	△6
	債券	218	219	△0	948	953	△5
	国債	—	—	—	120	121	△1
	地方債	—	—	—	377	378	△1
	社債	218	219	△0	451	453	△2
	その他	345	354	△9	342	380	△38
	小計	576	591	△15	1,305	1,355	△50
合 計		10,258	9,952	306	8,736	8,565	170

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	種類	2019/3期	2020/3期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株	式	89	88
そ の 他		—	2
合 計		89	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2019/3期			2020/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券	(A)	13,828	11	13,839	12,822	11	12,833
債 券 ・ 預 金	(B)	94,541	1,264	95,806	92,491	969	93,460
比 率 (%)	(A) / (B)	14.62	0.87	14.44	13.86	1.14	13.73
	期 中 平 均	14.42	0.95	14.25	13.31	1.14	13.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 公共債ディーリング実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
売 買 高	30	—
平 均 残 高	12	—

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019/3期	国債	1,840	4,227	—	—	—	6,067
	地方債	205	519	3,702	—	—	4,427
	社債	409	1,691	231	—	—	2,332
	株式	—	—	—	—	383	383
	その他の証券	11	—	240	49	326	628
	うち外国債券	11	—	—	—	—	11
	合計	2,466	6,438	4,174	49	710	13,839
2020/3期	国債	918	3,280	242	588	—	5,029
	地方債	52	1,371	3,241	—	—	4,664
	社債	492	1,416	247	—	—	2,157
	株式	—	—	—	—	344	344
	その他の証券	—	68	205	100	262	637
	うち外国債券	—	11	—	—	—	11
	合計	1,463	6,137	3,937	689	606	12,833

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2018年度	2019年度
買 易 為 替	3,973	3,858
買 易 外 為 替	1,729	1,716
資 本 取 引	1,264	1,171
合 計	6,967	6,746

(注) 海外店分を含みます。

■ 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2018年度	2019年度
外 貨 建 資 産 残 高	1,876	1,767

(注) 国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2018年度	2019年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,755
		金額	94,381
	各地より受けた分	件数	1,635
		金額	99,068
代金取立	各地へ向けた分	件数	427
		金額	8,644
	各地より受けた分	件数	13
		金額	241
合 計	件数	3,832	
	金額	202,335	

■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	2018年度	2019年度
職 員 数	3,891	3,810
平 均 年 齢	39歳4ヵ月	39歳5ヵ月
平 均 勤 続 年 数	16年3ヵ月	16年3ヵ月
平 均 給 与 月 額	459	453

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇用(2018年度988人、2019年度977人)を含んでいません。
 2. 2019年度の平均給与月額、2020年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,850,138	1,340,462	28,629	28,629	1,366,550	1,057,837	25,211	25,211
		受取変動・支払固定	1,857,410	1,242,108	△23,347	△23,347	1,330,208	996,960	△19,330	△19,330
その他	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			5,281	5,281			5,880	5,880		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ		1,431,741	1,198,024	△117	△117	1,566,772	1,139,398	637	637
		為替予約	売 建	41,279	4,441	△172	△172	52,902	7,352	△626
	通貨オプション	買 建	33,344	4,092	161	161	44,221	6,573	951	951
		売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△128	△128			961	961		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度			2019年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	8,750	3,750	8	85,000	83,750	122
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金、 債券、借入金	2,783,575	2,106,575	16,117	2,731,825	2,379,825	11,818
			198,633	197,540	△4,915	196,052	192,620	△3,788
合	計				11,210			8,152

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。